

四半期報告書

(第79期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

富士重工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	12
---------------	----

3 役員の状況	12
---------------	----

第5 経理の状況	13
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	37
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	38
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間	第78期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	744,201	635,550	403,097	364,227	1,445,790
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	18,184	△11,835	11,077	7,608	△4,600
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	4,396	△21,732	2,982	△2,444	△69,933
純資産額（百万円）	—	—	500,941	370,574	394,719
総資産額（百万円）	—	—	1,251,933	1,176,148	1,165,431
1株当たり純資産額（円）	—	—	641.55	474.66	505.59
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失（△）金額 （円）	5.91	△27.89	3.90	△3.14	△91.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	5.91	—	3.90	—	—
自己資本比率（％）	—	—	39.9	31.4	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	17,498	101,515	—	—	△26,892
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△33,706	△33,247	—	—	△72,385
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,158	3,479	—	—	80,449
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	96,669	163,496	96,515
従業員数（人）	—	—	28,147	28,074	27,659

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第78期及び第79期第2四半期連結累計（会計）期間は1株当たり四半期（当期）純損失であるため、それぞれ記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	28,074	(2,954)
---------	--------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、当四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 執行役員（常務含む）19名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	12,577	(1,725)
---------	--------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、当四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 執行役員（常務含む）19名につきましては、従業員数に含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車		
軽自動車 (台)	23,343	△26.4
小型・普通自動車 (台)	115,043	△15.0
計 (台)	138,386	△17.2
航空宇宙 (百万円)	18,261	△20.7
産業機器 (百万円)	5,084	△42.1
その他 (百万円)	2,430	+18.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
航空宇宙	16,256	+62.0	122,797	△12.9
その他	1,357	△87.6	11,554	△8.7
合計	17,613	△16.2	134,351	△12.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車 (百万円)	333,744	△8.5
航空宇宙 (百万円)	20,066	△16.9
産業機器 (百万円)	6,215	△42.2
その他 (百万円)	4,202	+16.9
合計	364,227	△9.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては、北米および中国における自動車販売が好調に推移したものの、国内および欧州等の自動車販売の減少に加え、為替が前年同期に比べ円高で推移したことなどにより、3,642億円と前年同期比389億円（9.6%）の減収となりました。

利益面につきましては、販売管理費等の経費削減が増益要因として大きく寄与したものの、自動車売上げ台数の減少に加え、円高による為替レート差の影響などにより、営業利益は82億円と前年同期比37億円（30.8%）の減益となりました。また、経常利益につきましても、76億円と前年同期比35億円（31.3%）の減益、四半期純損失は24億円と前年同期比54億円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車事業部門

国内の登録車の販売につきましては、今年5月に6年ぶりの全面改良を行った新型「レガシィ」が好調に推移しましたが、その他の車種の落ち込みをカバー出来ず、売上台数は21千台と前年同期比0.1千台（0.6%）の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、今年9月に「サンバー」の大幅改良を行いました。売上台数は25千台と前年同期比5千台（16.0%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は47千台と前年同期比5千台（9.5%）の減少となりました。

海外につきましては、新車購入補助金制度の効果、新型「レガシィ」の新車効果などにより販売好調な北米、全体需要の伸長が続き、引き続き「フォレスター」が好調な中国では健闘したものの、ロシア等の全体需要の悪化などにより、売上台数は96千台と前年同期比7千台（6.8%）の減少となりました。

地域別には、北米で63千台と前年同期比12千台（23.6%）の増加、ロシアを含む欧州で9千台と前年同期比17千台（65.6%）の減少、豪州で9千台と前年同期比1千台（12.6%）の減少、中国で10千台と前年同期比5千台（91.2%）の増加、その他地域で6千台と前年同期比5千台（48.7%）の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は143千台と前年同期比12千台（7.7%）の減少となり、全体の売上高は3,337億円と前年同期比309億円（8.5%）の減収となりました。また、営業利益につきましては、74億円と前年同期比29億円（27.9%）の減益となりました。

② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、「無人機研究システム」開発試作の売上減などにより、売上高は前年同期を下回りました。

民間向け製品では、ボーイング社向けの売上増加があるものの、中型ビジネスジェット機「H4000」の主翼の納入機数減、「エクリプス500」の製造中止、円高による為替レート差の影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は201億円と前年同期比41億円（16.9%）の減収となり、営業利益につきましても、8億円と前年同期比5億円（40.3%）の減益となりました。

③ 産業機器事業部門

新たに子会社2社を連結範囲に含めたことによる売上高の増加があったものの、金融危機以降の需要低迷により、国内をはじめ前期まで好調だった欧州・東南アジア向けエンジンの販売が大幅に減少しました。これらの結果、売上高は62億円と前年同期比45億円（42.2%）の減収となり、営業損失につきましても、9億円と前年同期比9億円の減益となりました。

④ その他事業部門

塵芥収集車フジマイティの売上台数の減少などがあったものの、大型風力発電システムを5機納入したことに加え、新たに子会社1社を連結範囲に含めたことなどにより、売上高は42億円と前年同期比6億円（16.9%）の増収となりました。また、営業利益につきましても、6億円と前年同期比6億円の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

自動車の国内売上台数の減少や欧州向け輸出台数の大幅な減少に加え、円高による為替レート差の影響を受けたことなどにより、売上高は2,113億円と前年同期比420億円（16.6%）の減収となり、営業損失につきましても、13億円と前年同期比90億円の減益となりました。

② 北米

円高による為替換算レート差の影響を受けたものの、米国現地子会社であるスバル オブ アメリカ インク等の自動車販売が好調に推移し、売上台数が増加したことなどにより、売上高は1,484億円と前年同期比87億円（6.2%）の増収となり、営業利益につきましても101億円と前年同期比57億円（128.2%）の増益となりました。

③ その他

欧州現地子会社であるスバルヨーロッパの自動車の売上台数が減少したことに加え、円高による為替換算レート差の影響を受けたことにより、売上高は45億円と前年同期比55億円（55.2%）の減収となり、営業利益につきましても、2億円と前年同期比3億円（65.1%）の減益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,635億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は617億円（前年同四半期は282億円の増加）となりました。主な要因は、たな卸資産の減少268億円および仕入債務の増加265億円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は108億円（前年同四半期は217億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）108億円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は391億円（前年同四半期は9億円の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入（長期借入金返済による支出との純額）190億円があったものの、短期借入金の純減428億円があったことなどであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、8,723百万円であります。
また、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動状況の主な内容は、次のとおりであります。

① 自動車事業

エクシーガシリーズについては、優れた燃費性能と走行性能を実現する新開発のCVT「リニアトロニック」やスバル独自の先進運転支援システム「EyeSight」の採用、横滑り防止装置VDCの設定拡大、エコカー減税適合車拡大、スポーティなドライビングを可能にした「パドルシフト」の採用など、全モデルに性能、機能の強化を施し、9月に発売いたしました。

サンバーシリーズについては、ダイハツ工業株式会社よりOEM供給を受け、9月にフルモデルチェンジいたしました。

また、今夏欧州市場に導入いたしました新型レガシィとアウトバックの欧州仕様車が、欧州の新車評価基準である「ユーロNCAP」において、2009年安全性能評価で最高評価の5つ星を獲得いたしました。2009年より新評価システムが採用されたユーロNCAPでは、「乗員（大人）保護性能」、「乗員（子供）保護性能」、「歩行者保護性能」および「安全補助」の4つの項目について、より厳格に総合的な安全評価が行われ、スバルは今まで数々の安全評価で高い評価を受けてきましたが、ユーロNCAPでの最高評価獲得は初めてとなります。米国では新型レガシィとアウトバックがIIHSの行う2009年の安全性評価において、最高評価の「トップセイフティピック」を獲得いたしました。これで、既に最高評価を受けているトライベッカ、フォレスターおよびインプレッサと併せ、スバルの全モデルが「トップセイフティピック」を獲得したことになり、モデルラインナップ全車が「トップセイフティピック」となる初めての自動車メーカーとなりました。

② その他

塵芥収集車については、積込力が特性であるLP71型シリーズと積込効率に定評のあるLP38型シリーズを融合し、力強さとスムーズさを兼ね備えた新型プレス式塵芥収集車「フジマイティLP73型」シリーズを開発いたしました。2009年度上期に4トン車を市場導入し、2010年度には2～3トン車の市場導入を予定しております。

また、大型風力発電システムについては、当第2四半期連結会計期間に5機の2000kw大型風力発電システムを納入し、2009年度下期には15機を納入する予定です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末時点における、当連結会計年度の当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資計画（新設および拡充）は、当第2四半期連結会計期間末において下表のとおり変更されており、自動車セグメントにおいて、生産設備の計画変更をしたこと等によります。

なお、設備投資計画金額には、当第2四半期連結会計期間において投資（有形固定資産受入れベース）された金額を含んでおります。

事業の種類別 セグメントの名称	前四半期連結会計期間末 計画（百万円） （平成21年6月末時点）	当第2四半期連結会計期 間末計画（百万円） （平成21年9月末時点）	設備の内容	資金調達方法
自動車	52,000	49,000	自動車生産・研究開 発・販売設備	自己資金及び借入金
航空宇宙	3,000	3,000	航空機生産設備	同上
産業機器	500	500	各種発動機生産・販 売設備	同上
その他	3,500	3,500	その他生産設備・厚 生設備他	同上
合計	59,000	56,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数1,000株
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,863(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,863,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,000(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本組入額 297
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	46,653	5.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	37,773	4.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	15,986	2.04
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デ ポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	14,535	1.86
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	13,690	1.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	12,361	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	12,017	1.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	11,716	1.50
富士重工業取引先持株会	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	11,413	1.46
計	—	305,144	38.99

(注) 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)

43,427千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)

30,913千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の個数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,296,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 776,891,000	776,891	同上
単元未満株式	普通株式 2,278,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	776,891	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,000株 (議決権の数12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式)		3,296,000	—	3,296,000	0.42
(相互保有株式) 富士機械株式会社		400,000	—	400,000	0.05
計	—	3,696,000	—	3,696,000	0.47

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口) 名義分) に拠出したものであります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	422	430	419	416	440	413
最低（円）	330	341	346	319	389	337

（注） 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,301	78,151
受取手形及び売掛金	81,091	82,352
リース投資資産	27,388	27,074
有価証券	32,454	11,439
商品及び製品	87,758	128,645
仕掛品	※3 94,017	96,425
原材料及び貯蔵品	36,429	34,249
繰延税金資産	14,763	15,918
短期貸付金	56,558	59,434
その他	38,484	53,845
貸倒引当金	△1,571	△1,509
流動資産合計	591,672	586,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 120,813	※1 123,403
機械装置及び運搬具（純額）	※1 100,119	※1 108,077
土地	183,311	183,741
リース資産（純額）	—	※1, ※2 20,765
賃貸用車両及び器具（純額）	※1 23,922	—
建設仮勘定	8,256	12,287
その他（純額）	※1 31,458	※1 19,786
有形固定資産合計	467,879	468,059
無形固定資産		
その他	12,508	13,972
無形固定資産合計	12,508	13,972
投資その他の資産		
投資有価証券	59,355	51,838
長期貸付金	3,289	3,334
繰延税金資産	9,611	10,702
その他	37,558	37,428
貸倒引当金	△5,724	△5,925
投資その他の資産合計	104,089	97,377
固定資産合計	584,476	579,408
資産合計	1,176,148	1,165,431

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,258	148,015
短期借入金	182,308	225,149
コマーシャル・ペーパー	6,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	19,599	21,956
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	3,839	2,062
未払費用	51,309	50,524
賞与引当金	14,120	14,141
製品保証引当金	17,548	17,934
工事損失引当金	※3 906	760
その他	59,665	56,707
流動負債合計	547,552	561,248
固定負債		
社債	44,000	60,000
長期借入金	111,259	50,583
繰延税金負債	10,404	7,448
退職給付引当金	38,919	36,997
役員退職慰労引当金	628	702
債務保証損失引当金	745	745
その他	52,067	52,989
固定負債合計	258,022	209,464
負債合計	805,574	770,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	104,864	126,593
自己株式	△2,090	△2,086
株主資本合計	416,640	438,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,066	3,002
為替換算調整勘定	△54,866	△47,429
評価・換算差額等合計	△46,800	△44,427
少数株主持分	734	773
純資産合計	370,574	394,719
負債純資産合計	1,176,148	1,165,431

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	744,201	635,550
売上原価	577,025	522,836
売上総利益	167,176	112,714
販売費及び一般管理費	※1 148,830	※1 124,151
営業利益又は営業損失(△)	18,346	△11,437
営業外収益		
受取利息	1,546	420
受取配当金	483	365
持分法による投資利益	494	633
不動産賃貸料	298	294
為替差益	305	—
デリバティブ評価益	151	4,121
その他	1,001	791
営業外収益合計	4,278	6,624
営業外費用		
支払利息	1,696	2,380
為替差損	—	2,913
デリバティブ評価損	649	—
その他	2,095	1,729
営業外費用合計	4,440	7,022
経常利益又は経常損失(△)	18,184	△11,835
特別利益		
固定資産売却益	169	41
退職給付制度改定益	654	—
貸付債権譲渡益	285	294
その他	※2 1,113	102
特別利益合計	2,221	437
特別損失		
固定資産除売却損	2,134	※3 1,339
減損損失	※4 961	※3, ※4 3,162
工事損失引当金繰入額	2,901	—
たな卸資産廃棄損	—	※5 1,191
その他	55	※3 336
特別損失合計	6,051	6,028
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,354	△17,426
法人税等	9,917	4,362
少数株主利益又は少数株主損失(△)	41	△56
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,396	△21,732

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	403,097	364,227
売上原価	312,378	294,176
売上総利益	90,719	70,051
販売費及び一般管理費	※1 78,851	※1 61,844
営業利益	11,868	8,207
営業外収益		
受取利息	679	228
受取配当金	103	77
持分法による投資利益	347	297
不動産賃貸料	159	152
デリバティブ評価益	5,585	1,642
その他	210	342
営業外収益合計	7,083	2,738
営業外費用		
支払利息	808	1,237
為替差損	5,836	1,042
その他	1,230	1,058
営業外費用合計	7,874	3,337
経常利益	11,077	7,608
特別利益		
固定資産売却益	117	22
貸付債権譲渡益	285	294
その他	9	38
特別利益合計	411	354
特別損失		
固定資産除売却損	933	※2 1,010
減損損失	※3 961	※2, ※3 3,162
たな卸資産廃棄損	—	※4 1,191
その他	44	※2 88
特別損失合計	1,938	5,451
税金等調整前四半期純利益	9,550	2,511
法人税等	6,544	4,936
少数株主利益	24	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,982	△2,444

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,354	△17,426
減価償却費	36,864	33,522
減損損失	961	3,162
賞与引当金の増減額(△は減少)	647	△56
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,935	146
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	1,721
受取利息及び受取配当金	△2,029	△785
支払利息	1,696	2,380
デリバティブ評価損益(△は益)	498	△4,121
持分法による投資損益(△は益)	△494	△633
固定資産除売却損益(△は益)	1,965	1,298
売上債権の増減額(△は増加)	993	3,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,467	35,277
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,820	24,505
リース投資資産の増減額(△は増加)	△2,400	△314
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,373	△1,106
リース資産の増減額(△は増加)	△8,764	—
貸貨用車両及び器具の増減額(△は増加)	—	△8,216
預り金の増減額(△は減少)	9,460	9,395
その他	5,998	19,573
小計	23,770	101,741
利息及び配当金の受取額	2,033	787
利息の支払額	△1,677	△1,998
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,628	985
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,498	101,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△907	△264
有価証券の売却による収入	3,370	687
有形固定資産の取得による支出	△29,138	△33,116
有形固定資産の売却による収入	152	856
無形固定資産の取得による支出	△1,199	△1,154
投資有価証券の取得による支出	△8,632	△5,555
投資有価証券の売却による収入	4,159	2,977
貸付けによる支出	△29,735	△29,177
貸付金の回収による収入	28,516	31,900
その他	△292	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,706	△33,247

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,556	△42,361
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	△18,000
長期借入れによる収入	1,500	71,653
長期借入金の返済による支出	△9,783	△11,476
社債の発行による収入	—	4,000
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の売却による収入	31,157	—
配当金の支払額	△3,233	—
その他	△39	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,158	3,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,975	△4,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,025	66,755
現金及び現金同等物の期首残高	114,649	96,515
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,045	226
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 96,669	※1 163,496

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント (旧表記: ロビン ヨーロッパ GMBH) 他3社は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。また、スバル オブ アメリカ インクの子会社1社を清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 71社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、ロビン ヨーロッパ GMBH インダストリアル エンジン アンド エクイップメント (旧表記: ロビン ヨーロッパ GMBH) 他3社は重要性が増したため持分法の適用範囲から連結の範囲に変更しております。 また、株式会社タグ・インターナショナルは、連結子会社である富士テクノサービス株式会社と平成21年7月1日に合併したことにより、当第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 8社 (2) 持分法適用関連会社 変更はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、航空宇宙事業の請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約のうち、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、177百万円であります。 前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース資産の増減額(△は増加)」として掲記していたものは、当第2四半期連結累計期間より「貸貸用車両及び器具の増減額(△は増加)」と表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「リース資産(純額)」に含めていた貸貸用車両等については、第1四半期連結会計期間より「貸貸用車両及び器具(純額)」と表示しております。なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」に含まれる「貸貸用車両及び器具(純額)」は、20,421百万円であります。 また、これ以外のリース資産(ファイナンス・リース取引に係るリース資産)については、金額的重要性が乏しいため、「その他(純額)」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 741,630百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は906百万円(全て仕掛品)であります。</p> <p>4 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">20,672百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">7,332百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,644百万円</td> </tr> </table> <p>5 輸出手形割引高 16,479百万円</p>	従業員	20,672百万円	スバル カナダ インクの取引先	7,332百万円	その他	3,640百万円	計	31,644百万円	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 739,586百万円</p> <p>※2 主として自社製品(車両)の賃貸資産であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>4 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">21,538百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">7,597百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,533百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,668百万円</td> </tr> </table> <p>5 輸出手形割引高 4,379百万円</p>	従業員	21,538百万円	スバル カナダ インクの取引先	7,597百万円	その他	4,533百万円	計	33,668百万円
従業員	20,672百万円																
スバル カナダ インクの取引先	7,332百万円																
その他	3,640百万円																
計	31,644百万円																
従業員	21,538百万円																
スバル カナダ インクの取引先	7,597百万円																
その他	4,533百万円																
計	33,668百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																																					
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">21,344百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,232百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">25,327百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">19,444百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,553百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 特別利益の「その他」1,113百万円には、当社の子会社のクレジット販売に係る利息計算を均分法から78分法へ変更した影響額 1,001百万円を含みます。</p>	給料及び賞与手当	21,344百万円	賞与引当金繰入額	6,232百万円	広告宣伝費	25,327百万円	販売奨励金	19,444百万円	研究開発費	22,553百万円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">20,469百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,667百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21,065百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">17,179百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">17,080百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3 特別損失</p> <p>当社は、自動車市場の低迷やお客様ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、平成20年10月より国内のスバル販売会社を順次統括会社体制に移行しました。</p> <p>また、合理化の一貫として全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当第 2 四半期連結会計期間末までに廃止(又は廃止を決定)した拠点に関して、以下の特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">「固定資産除売却損」</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>「減損損失」</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他特別損失」</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739百万円</td> </tr> </table> <p>※ 4 減損損失</p> <p>当第 2 四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>長野県</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道 他 3件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグループピングしております。</p> <p>当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>結果、当該減少額 961百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	給料及び賞与手当	20,469百万円	賞与引当金繰入額	4,667百万円	広告宣伝費	21,065百万円	販売奨励金	17,179百万円	研究開発費	17,080百万円	「固定資産除売却損」	72百万円	「減損損失」	556百万円	「その他特別損失」	111百万円	合計	739百万円	用途	場所	種類	販売店の事業用資産	長野県	建物及び土地	遊休資産	北海道 他 3件	建物及び構築物、土地
給料及び賞与手当	21,344百万円																																					
賞与引当金繰入額	6,232百万円																																					
広告宣伝費	25,327百万円																																					
販売奨励金	19,444百万円																																					
研究開発費	22,553百万円																																					
給料及び賞与手当	20,469百万円																																					
賞与引当金繰入額	4,667百万円																																					
広告宣伝費	21,065百万円																																					
販売奨励金	17,179百万円																																					
研究開発費	17,080百万円																																					
「固定資産除売却損」	72百万円																																					
「減損損失」	556百万円																																					
「その他特別損失」	111百万円																																					
合計	739百万円																																					
用途	場所	種類																																				
販売店の事業用資産	長野県	建物及び土地																																				
遊休資産	北海道 他 3件	建物及び構築物、土地																																				
<p>※ 4 減損損失</p> <p>当第 2 四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>長崎県 他 2件</td> <td>建物及び構築物、土地、他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府 他 5件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグループピングしております。</p> <p>当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>結果、当該減少額 3,162百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	用途	場所	種類	販売店の事業用資産	長崎県 他 2件	建物及び構築物、土地、他	遊休資産	大阪府 他 5件	建物及び構築物、土地	<p>※ 4 減損損失</p> <p>当第 2 四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>なお、前述の販売拠点の統廃合に関する減損損失を含んでおります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>長崎県 他 2件</td> <td>建物及び構築物、土地、他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府 他 5件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグループピングしております。</p> <p>当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>結果、当該減少額 3,162百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	用途	場所	種類	販売店の事業用資産	長崎県 他 2件	建物及び構築物、土地、他	遊休資産	大阪府 他 5件	建物及び構築物、土地																			
用途	場所	種類																																				
販売店の事業用資産	長崎県 他 2件	建物及び構築物、土地、他																																				
遊休資産	大阪府 他 5件	建物及び構築物、土地																																				
用途	場所	種類																																				
販売店の事業用資産	長崎県 他 2件	建物及び構築物、土地、他																																				
遊休資産	大阪府 他 5件	建物及び構築物、土地																																				

<p>前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>その内訳は、建物及び構築物 288百万円、土地 673百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に7.8%で割り引いて算定しております。</p> <hr/>	<p>その内訳は、建物及び構築物 1,898百万円、機械装置及び運搬具 96百万円、土地 1,143百万円、その他 25百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5 たな卸資産廃棄損 産業機器セグメントでは、当第2四半期連結累計期間において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより、1,191百万円の特異損失を計上しております。</p>

前第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料及び賞与手当	10,784百万円
賞与引当金繰入額	3,086百万円
広告宣伝費	14,129百万円
販売奨励金	10,646百万円
研究開発費	12,877百万円

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料及び賞与手当	11,157百万円
賞与引当金繰入額	1,845百万円
広告宣伝費	10,919百万円
販売奨励金	7,801百万円
研究開発費	8,684百万円

※2 特別損失

当社は、自動車市場の低迷やお客様ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、平成20年10月より国内のスバル販売会社を順次統括会社体制に移行しました。

また、合理化の一貫として全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当第2四半期連結会計期間末までに廃止(又は廃止を決定)した拠点に関して、以下の特別損失を計上しております。

「固定資産除売却損」	72百万円
「減損損失」	556百万円
「その他特別損失」	47百万円
合計	675百万円

※3 減損損失

当第2四半期連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
販売店の事業用資産	長野県	建物及び土地
遊休資産	北海道 他 3件	建物及び構築物、土地

減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。

結果、当該減少額 961百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物 288百万円、土地 673百万円であります。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に7.8%で割り引いて算定しております。

※3 減損損失

当第2四半期連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、前述の販売拠点の統廃合に関する減損損失を含んでおります。

用途	場所	種類
販売店の事業用資産	長崎県 他 2件	建物及び構築物、土地、他
遊休資産	大阪府 他 5件	建物及び構築物、土地

減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。

結果、当該減少額 3,162百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物 1,898百万円、機械装置及び運搬具 96百万円、土地 1,143百万円、その他 25百万円であります。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.5%で割り引いて算定しております。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>※4 たな卸資産廃棄損</p> <p>産業機器セグメントでは、当第2四半期連結会計期間において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより、1,191百万円の特別損失を計上しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> <th style="text-align: center;">左記の内現金 及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">61,758百万円</td> <td style="text-align: right;">61,614百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,586百万円</td> <td style="text-align: right;">24,337百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">69,739百万円</td> <td style="text-align: right;">10,718百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,669百万円</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	現金及び預金	61,758百万円	61,614百万円	有価証券	25,586百万円	24,337百万円	短期貸付金	69,739百万円	10,718百万円	現金及び現金同等物		96,669百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> <th style="text-align: center;">左記の内現金 及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">124,301百万円</td> <td style="text-align: right;">124,130百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,454百万円</td> <td style="text-align: right;">31,928百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">56,558百万円</td> <td style="text-align: right;">7,438百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,496百万円</td> </tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	現金及び預金	124,301百万円	124,130百万円	有価証券	32,454百万円	31,928百万円	短期貸付金	56,558百万円	7,438百万円	現金及び現金同等物		163,496百万円
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物																													
現金及び預金	61,758百万円	61,614百万円																													
有価証券	25,586百万円	24,337百万円																													
短期貸付金	69,739百万円	10,718百万円																													
現金及び現金同等物		96,669百万円																													
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物																													
現金及び預金	124,301百万円	124,130百万円																													
有価証券	32,454百万円	31,928百万円																													
短期貸付金	56,558百万円	7,438百万円																													
現金及び現金同等物		163,496百万円																													

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	782,865,873株
------	--------------
2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	3,696,658株
------	------------
3. 配当に関する事項

該当事項はありません。
4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	364,617	24,134	10,752	3,594	403,097	—	403,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	473	—	4	3,097	3,574	△3,574	—
計	365,090	24,134	10,756	6,691	406,671	△3,574	403,097
営業利益又は営業損失(△)	10,223	1,345	19	△7	11,580	288	11,868

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	333,744	20,066	6,215	4,202	364,227	—	364,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	631	—	15	2,982	3,628	△3,628	—
計	334,375	20,066	6,230	7,184	367,855	△3,628	364,227
営業利益又は営業損失(△)	7,367	803	△872	591	7,889	318	8,207

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	675,145	42,297	20,518	6,241	744,201	—	744,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,485	—	7	6,410	7,902	△7,902	—
計	676,630	42,297	20,525	12,651	752,103	△7,902	744,201
営業利益又は営業損失(△)	15,129	2,100	△337	1,084	17,976	370	18,346

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	574,413	42,472	12,133	6,532	635,550	—	635,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,170	—	27	5,558	6,755	△6,755	—
計	575,583	42,472	12,160	12,090	642,305	△6,755	635,550
営業利益又は営業損失(△)	△14,283	2,442	△1,164	931	△12,074	637	△11,437

(注) 1 事業の区分方法

事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、エクシーガ、トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動車」の営業利益は723百万円減少し、「産業機器」の営業損失は77百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動車」の営業利益は3,210百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見直しを行いました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動車」の営業利益は650百万円、「航空宇宙」の営業利益は61百万円減少しております。

なお、「自動車」及び「航空宇宙」以外の事業についての影響は軽微であります。

(工事損失引当金の計上)

第1四半期連結会計期間より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

これについては、第1四半期連結会計期間に工事損失引当金を2,901百万円の特別損失として計上し、当第2四半期連結会計期間以降に売上計上による取り崩しや工事進行に伴う新たな発生分を売上原価の計上、戻入で処理しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「航空宇宙」の営業利益は966百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約のうち、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	253,315	139,724	10,058	403,097	—	403,097
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	85,342	3,858	97	89,297	△89,297	—
計	338,657	143,582	10,155	492,394	△89,297	403,097
営業利益	7,735	4,441	522	12,698	△830	11,868

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	211,325	148,391	4,511	364,227	—	364,227
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	75,570	399	149	76,118	△76,118	—
計	286,895	148,790	4,660	440,345	△76,118	364,227
営業利益又は営業損失（△）	△1,296	10,136	182	9,022	△815	8,207

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	463,702	254,847	25,652	744,201	—	744,201
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	157,856	10,481	269	168,606	△168,606	—
計	621,558	265,328	25,921	912,807	△168,606	744,201
営業利益	12,754	3,306	1,038	17,098	1,248	18,346

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	366,477	258,205	10,868	635,550	—	635,550
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	126,653	1,198	260	128,111	△128,111	—
計	493,130	259,403	11,128	763,661	△128,111	635,550
営業利益又は営業損失（△）	△14,304	7,391	279	△6,634	△4,803	△11,437

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

その他：欧州

3 会計処理方法の変更等

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は819百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は3,210百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が公布されたことにより、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見直しを行いました。これにより、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は714百万円減少しております。

(工事損失引当金の計上)

第1四半期連結会計期間より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

これについては、第1四半期連結会計期間に工事損失引当金を2,901百万円の特別損失として計上し、当第2四半期連結会計期間以降に売上計上による取り崩しや工事進行に伴う新たな発生分を売上原価の計上、戻入で処理しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は966百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約のうち、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	149,950	57,180	52,904	260,034
連結売上高（百万円）	—	—	—	403,097
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.2	14.2	13.1	64.5

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	160,909	19,821	21,347	25,756	227,833
連結売上高（百万円）	—	—	—	—	364,227
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.2	5.4	5.9	7.1	62.6

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	273,615	111,467	98,946	484,028
連結売上高（百万円）	—	—	—	744,201
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.8	15.0	13.2	65.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	279,834	34,330	35,651	41,852	391,667
連結売上高（百万円）	—	—	—	—	635,550
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.0	5.4	5.6	6.6	61.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、スイス、イギリス、ロシア

アジア：中国

その他：オーストラリア

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「アジア」の海外売上高は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は14,397百万円、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は28,471百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

I 当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引に関する基本的方針等に変更はありません。

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	48,843	46,773	2,070
	ユーロ	6,825	6,701	124
	カナダドル	9,136	8,919	217
	オーストラリアドル	24	24	0
	合計	64,828	62,417	2,411

(注) 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	233	△5	△5
	合計	233	△5	△5

(注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

II 前連結会計年度末（平成21年3月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	33,928	35,379	△1,451
	ユーロ	4,923	5,138	△215
	カナダドル	2,300	2,338	△38
	買建			
	米ドル	59	59	0
合計		41,210	42,914	△1,704

(注) 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	498	△12	△12
合計		498	△12	△12

(注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	474円66銭	1株当たり純資産額	505円59銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	370,574	394,719
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	734	773
(うち少数株主持分)(百万円)	(734)	(773)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	369,840	393,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	779,169	779,184

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円91銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△27円89銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円91銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	一円一銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	4,396	△21,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	4,396	△21,732
期中平均株式数(千株)	744,315	779,175
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	49	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円90銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円14銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円90銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円－銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	2,982	△2,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	2,982	△2,444
期中平均株式数(千株)	763,924	779,172
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	111	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 7日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- (1) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。
- (2) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。

- (3) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。
- (4) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社の国内金融子会社は、第1四半期連結会計期間より、クレジット販売に係る売上（受取利息）の計上方法について、均分法から78分法に変更している。
- (5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。